

大阪狭山市 議会 だより

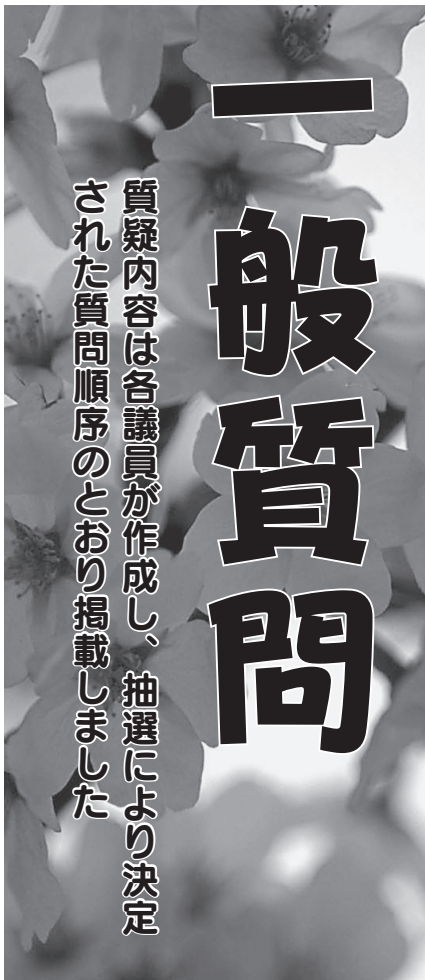
編集・発行 議会だより編集委員会

- 代表質問……………②
 公明党(加藤 元臣)
 政友会(諏訪 久義)
 民主さやま(丸山 高廣)
 フロントニアネット(井上 健太郎)
 日本共産党議員団(薦田 育子)
- 個人質問……………⑤
 松尾 巧(日本共産党議員団)
 中井 新子(フロントニアネット)
 田中 昭善(フロントニアネット)
 西尾 浩次(政友会)
 西野 榮一(フロントニアネット)
 原口 良一(民主さやま)
 富永 清史(公明党)
 北村 栄司(日本共産党議員団)
 片岡 由利子(公明党)
 山本 尚生(政友会)
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 表紙写真の募集……………⑩
- 議決結果一覧……………⑫

写真テーマ「春」

議会だよりの表紙写真を募集中!

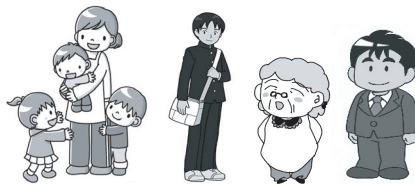
議会事務局 TEL366-0011 (内線569)



代表質問
公明党
加藤 もおみ

75兆円総合的経済対策と定額給付金

【問】 ①国の総合的な経済対策を受け、本市が推進できる事業は。②本市の定額給付金と子育て応援特別手当の支給時期は。不況下、給付金支給に合わせプレミアム商品券発行など地域経済活性化策に必死で取り組む自治体が多い。商品券発行事務費などを支援されるのか伺う。



【答】 ①懸案であった防災行政無線の整備、学校耐震化工事、定額給付金、子育て応援特別手当、介護従事者処遇改善基金、緊急雇用創出、ふるさと雇用再生などを行う。地域活性化交付金などは活用しやすく評価する。②定額給付金と子育て応援特別手当の給付は4月下旬。商工会が商品券を計画しても財政支援はしない。

第四次総計に市活性化策の組み込みを

【問】 全国で郊外ニュータウンのオールタウン化が進んでいる。ニュータウンなど地域の活性化策を講じる時である。コミュニティビジネス起業や自治会の活動や人材育成支援、地域コミュニティ強化、農業再生支援など市の全地域資源を活用し、都市機能を高める実効ある活性化策を第四次総合計画に盛り込むよう提案。

【答】 実効性のある活性化策を第四次総合計画に盛り込む。

戸籍の電算化について

【問】 戸籍の電算化を要望し、21年

度に予算化された。重要性、完全実施時期、相違点などを再確認する。

【答】 交付に要する時間が大幅に短縮、正確性が向上するなど効果は大きい。21年度から作業開始。23年度に完全実施。謄本・抄本は事項証明書に名称が変わる。縦書きから横書きになる。誤字は正字に正す。

山本南地区の産業廃棄物早期撤去を

【問】 山本南地区に約3000トンの産業廃棄物が長期間集積されている。これまでの経過と市・府の対応は。

撤去されず市の負担で撤去することは許されない。早期撤去の要請を。

【答】 同事業者は産廃収集運搬業の許可を取り消されている。市から府に指導強化を要請し、19年秋から搬出を始めた。長年違法状態を見過ぎてきた監督者の府の責任は大きい。府に抜本的な対策をさらに要請。

高齢者等要支援者地域福祉の充実を

【問】 高齢者などが安心できるよう①避難支援プランの策定と要支援者支援体制確立を。②地域で暮らす認知症高齢者の課題は。支援強化を。③成年後見制度の現状は。利用啓発を。④緊急時連絡カード導入を。

【答】 ①21年度中にプランを策定し体制作りを支援する。②認知症サポーターを拡充するため養成講座を実施する。小規模多機能ホーム、特養老人ホーム、グループホームを22年度に開設する。③相談件数は増加している。周知啓発に努める。

庁舎各室の配置の見直しを

【問】 庁舎各室の区画や配置は適正か。使用状況を調べたうえで、市長、副市長、議長、議員の部屋も含め、前例を廃し、市民を中心にし、職員が働きやすい、効率的最適な配置を。

【答】 可能なところから見直す。

本会議映像

録画放映中



本会議でのもようをインターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています)

大阪狭山市議会のホームページからアクセスして下さい。

代表質問
政友会
諏訪 久義

財政健全化について

【問】 本市は、人件費の抑制など厳しい財政規律を堅持した行政経営に取り組んでいる。

その結果、本市の健全化判断比率についてみると、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率はいずれの指標も財政再生基準はもとより、早期健全化基準を下回っている。

しかし、財政状況を健全化指標だけで判断することには限界があると指摘されている。

市としては、健全化判断比率等及び固定資産台帳の整備を伴う財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を活用して、本市の財政上の課題点をどのように把握し、どのような施策によって乗り越えようとしているかについて、考えを伺う。

【答】 本市の財政状況は、平成26年度までは、多額の公債費負担が続くこと、あるいは職員の大量退職に伴い退職手当が増大するなどにより、毎年多額の財源不足が続くと見込んでいる。

これからの6年間の財政運営は、大阪狭山市の将来を左右する非常に重要な期間であると認識している。

本年4月から新たな財政健全化の取り組みが本格的に実施される。これに示される健全化判断比率の動向にも十分留意しつつ、財務書類4表を活用して、今後とも健全な財政運営を図っていきたいと考えている。

二世帯住宅建設に固定資産税の減免などの優遇策を講じることについて

【問】 市内には、建築後40年を超

え、建て替え時期にきている住宅が多い。子ども世帯と同居する二世帯住宅を建設する場合には固定資産税を減免するなどの優遇策を講じることによって、労働人口の市内流入増を図れるのではないかと考えている。

二世帯住宅建設に固定資産税の減免などの優遇策を講じることについて考えを伺う。

【答】 昨年の金融危機を発端とする世界同時不況による今後の税収の落ち込みが想定されるなか、税の軽減を行うこと、また、課税の公平性の観点等から、特定の二世帯住宅を減免することについては、困難であると考えている。



高齢者の「食支援」を支える施策について

【問】 介護予防の観点から、「ちょっとおすそわけ活動」のできるサポーターを養成する施策の展開について、考えを伺う。

【答】 本市では、地域福祉の一環として、既に各地区福祉委員会が行なっている「小地域ネットワーク」の中で、一人暮らしの高齢者等を対象に、定期的に弁当を自宅まで届ける「配食サービス」のほか、集会所等で食事を提供する会食会やサロン活動など、地域で「食を提供する」取り組みが行われている。

市としては、まずは、現在実施している取り組みを拡充・拡大していき、提案された「おすそわけ活動」も含めて、研究・検討していきたいと考えている。

代表質問
民主さやま
丸山 高廣

大阪ミュージアム構想について

【問】 大阪府では、「大阪ミュージアム構想」を推進している。本市でのその後の経過と取り組みについて見解を伺う。

【答】 本市から推薦を行った、狭山池、狭山池まつり、狭山池博物館、サヤカホール、狭山神社、三都神社、吉川家住宅、だんじり祭り、大野ぶどう、陶器山とあまの街道の10件が大阪府に登録された。

府内全域から、建物・まちなみ、みどり・自然、祭り・イベントなど6つのジャンルに分けて「ベストセレクション」が選ばれる。

また、他市町村に先駆け、特別展として3月28日から4月5日まで狭山池の北堤の桜をライトアップするとともに、4月4日に「桜まつり」を開催する。この桜まつりを通して、桜の里「大阪狭山市」を全国に発信したい。

アナフィラキシーとエピペン注射液について

【問】 近年アレルギー体質の子どもたちが増加傾向にあるが、本市としては、保育所、幼稚園、小学校、中学校において、アナフィラキシーとエピペン注射液についてどのように取り組んでいるのか、見解を伺う。

【答】 本市の学校園におけるアレルギー疾患対策については、各校で保健調査票を毎年保護者に記入をさせていただき、宿泊行事では状況を再度把握し対応を行っている。

また、日本学校保健会のガイドラインに基づき、緊急時の対応や学校生活で求められる配慮等について各校で研修を行っている。

エピペン注射液の処方を受けてい

る児童・生徒が在籍している場合は、学校での保管場所やその使用方法について、管理職や養護教諭及び担任が中心となり、保護者や担当医と十分に協議した上で、取り扱いについて確認をしている。

教育委員会としては、学校保健会学校医部会と連携し、教職員を対象にアレルギーに関する研修を引き続き行い、適切な対応を図りたい。

IT教育の有効活用について

【問】 子どもたちが、ITを活用し学習困難を克服している事例もある。

本市でもITによる、学力向上につながる教育を行ってはどうか、見解を伺う。

【答】 中学校では、英語学習で「添削くん」というソフトを活用している。

また、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒には、個別の指導計画を立て、数種類のアプリケーションソフトを使用し、指導している。

不登校の児童・生徒への支援では、フリースクールみ・ら・いにパソコンを設置し、進学希望校の情報収集や学習の資料調べ、郊外活動に行く前に場所や行程について事前に活用をしている。

新たな取り組みとして、小・中学校の各1校で携帯ゲーム機を活用し、1日10分から15分程度の時間を決め、国語や算数、数学のソフトを中心に意欲的に学習している。

この取り組みについて、今後効果検証を行い、結果を活かしていきたい。



代表質問 フロンティアネット 井上 健太郎

施政運営方針について

【問】 まちづくり円卓会議など、市民自治を基本とした地方分権社会に対応し得る新たな公共のカタチづくりをどのように持続可能な取り組みとして発展させていくのか。

【答】 公共のカタチを変える。

これは、お任せ民主主義から脱却する。あるいは、公共サービスは市役所の独占事業ではないということ。市民自治を確立させていくということ。

そして、まちづくり円卓会議は、テーマ型で活動されている方と地縁型で活動されている自治会などの方の人と人との融合、コラボレーションによる地域主体で予算編成をしていただくというもの。

市民が市民に公共サービスを提供するという新たな公共のカタチづくりは、さまざまな分野で日増しに進化している。

まちづくり円卓会議をはじめ、市民が自由な発想で市民公益のために活動できる機会づくり、あるいはそれに対する支援を引き続き行っていく。

中学校区地域協議会について

【問】 市民力あつての市民協働だと考える。

新たな取り組みとこれまでの取り組みの融合、社会教育としてのつながりを考えたとき、中学校区地域協議会の活動をふりかえり、こどもを中心にした活気あふれる地域活動を推進していただきたい。

まちづくり円卓会議へのはたらきかけについて伺う。

【答】 地域協議会の取り組みが当初に比べて単一になってきている一面

もあるので、主体性を尊重しながら、情報提供や助言を積極的に行っていく。

教育委員会としては、今後、まちづくり円卓会議が、環境、教育や子育ての問題などで地域のさまざまな課題を抽出し、取り組みを進める段階で、地域担当職員を核に、庁内においてもさらに情報を共有し、連携を密にし、支援していく。

【要望】 地域の人たちがつくったソースに、スパイスを加えるような役割を担っていただきたい。

校庭の芝生化について

【問】 通っていた南第二小学校の小運動場が芝生だったことを鮮明に覚えている。芝生の効果、芝生化の取り組みについて伺う。

【答】 大阪府では、平成21年度から地域と学校が一体となって行う小学校校庭の芝生化推進事業を実施する予定。

この補助制度の活用により、地域の団体等が実施する校庭の芝生化に教育委員会としても支援していく。

幼稚園・保育所について

【問】 幼稚園教諭の免許更新による影響について伺う。

【答】 講習時期や内容等を見きわめ、長期休業期間を有効に利用するなど、日々の業務に支障のない範囲において更新手続きができる。

【要望】 受講された学びを保育、教育を通して子どもたちや保護者、地域の親子へつなげていただきたい。



代表質問

日本共産党議員団

こもだ 育子

だれもが安心して受けられる介護保険制度に。改善と充実を求める

【問】 制度開始から4月で10年目となる。介護サービスの総量は増えたが、「構造改革」による社会保障切り捨てのもと、多くの問題が出ている。誰もが安心して利用でき、働ける公的介護制度の実現のために、共同した取り組みが必要である。

①公的介護制度の改善は、安心と雇用を生み、経済を発展させる立場から、◎保険料・利用料を減免し、経済的理由で介護が受けられない人をなくす。◎「介護とりあげ」「保険あって介護なし」を正す。◎介護報酬の底上げを行うなど、労働条件改善で人材不足の解消、雇用創出を図るなど、国に対し求めている。見解を伺う。②市として努力が必要な点について、◎今年4月からの保険料は基金の取り崩しなどにより保険料の値下げを行う。◎利用料の減免措置の拡充に努力する。◎在宅生活を制限する要介護認定制度の廃止を国に要望し、現場の専門家の判断による適正な介護の提供をめざす。◎軽度者からの「介護とりあげ」など、給付制限はしない。◎虐待や介護予防など高齢者の生活と健康を守る取り組みの充実。◎家族介護者への支援を充実させることなど必要であると考えているが、見解を伺う。

【答】 ①「◎低所得者に対する介護保険料や利用料の軽減策を国の責任において講じるよう抜本的見直しを行うこと。◎要介護認定基準は、実態を踏まえた見直しを行うこと。◎適切な人材やサービスの確保と質の向上を図るために適切な報酬を設定すること」など、市長会を通じ、国に要望している。②市としては、高齢

者が住みなれた地域で暮らし続けられるよう、環境整備に努めていきたい。

高齢者いじめの後期高齢者医療制度は廃止すべきである

【問】 政府は部分的修正など一時しのぎの見直しを行っているが、◎年齢（75歳以上）で別枠の医療制度をつくり、一人ひとりから保険料を取りたてる。◎受けられる医療を制限し、差別する別立て診療報酬を設ける。◎保険料は、2年毎に引き上げる。◎滞納すれば保険証を取り上げるなど、制度の基本は変わっていない。廃止を国に求める世論もさらに大きくなっている。見直しでなく廃止を求めているが、見解を伺う。また、◎資格証明書発行は命に関わる問題なのですべきでない。◎滞納者には生活全般に配慮した相談活動を。◎広域連合には積極的に意見や要望を届けることなど市の対応を求める。

【答】 現行制度に不備があるとはいえ、元に戻す事は避けるべきであり、公平に安心できる医療給付が受けられる制度になるよう国に働きかける。滞納者への対応や資格証明書の発行は広域連合とも連携し、配慮していく。意見・要望は届ける。



大野台1丁目南交差点に信号機設置など、通学路の交通安全対策を

【問】 近大病院駐車場の増設により、さらに危険度が増している。対策を。

【答】 信号機設置を黒山警察から府警本部に要望する。止まれの強調ゼブラ線のひき直しなど、対策をとる。

個人質問

松尾 巧

安全と防犯対策の充実について

【問】 東茱萸木3丁目住宅地からの通学・通勤の安全と防犯対策の充実について、①西除川沿いの通学路に防犯灯設置。②金剛駅に通じる道路に防犯灯設置。③国道310号への出入口箇所の道路改良が信号機の設置を。

【答】 ①教育委員会と協議し川の西側を通学路とし、緊急的に防犯灯を設置している。今後、道路整備と合わせ増設する。②富田林市管内なので担当部局に設置の要請をする。③交通量とか直近に取り付く西除川左岸線と合わせ、変則的信号機の設置を警察と大阪府に要請していく。



大阪狭山市駅周辺の整備について

【問】 踏切拡幅事業は完了したが、関連する周辺の整備促進を望む。①駅西側の電柱移設と安全対策を。②市役所南交差点に右折レーン設置を。③市道金剛青葉丘線の拡幅を。

【答】 歩道段差解消、横断歩道設置や駅東側の線路沿い道路の拡幅など一定整備した。①電柱移設と一部拡幅は地権者との整合が取れるよう引き続き努力する。②右折レーン設置を府に引き続き要請する。③拡幅の必要性は認識しているが事業化は困難。部分的にグレーチングを暗渠化して歩行者の安全を図る。

障害者自立支援法の「抜本的見直し」について

【問】 人間らしく生きるため、新た

な法制度を、との声が広がっている。
①原則 1 割の応益負担制度は廃止。
②事業者への報酬の引き上げを。
③新しい総合的な障害者福祉法を。
国に強く働きかけていただきたい。

【答】 ①軽減措置で一定応能負担的になった。能力に応じた負担と法律の規定を変える。安心してサービスが受けられる仕組みが必要と考える。②4月から5.1%報酬改定され一定改善されるが、人材確保や経営基盤の安定からも引き上げの検討が必要。③当事者中心の視点が大切に、自立と安心して暮らせる制度を望む。総合的なよりよい制度となるよう国に意見を述べていく。

個人質問

中井 新子

歳入を確保するために未収債権の解消について

【問】 昨年アメリカ発の金融不安による景気減速の影響で、経済危機に陥っている今日、本市においても平成 21 年度で 2 億円程度の減収を見込んでいます。

財源の確保が難しい中、公平・公正を図る観点から未収の債権について時効の中断手続き（督促、交付要求、催告等）、また、不納欠損処分の手続きについて現状と取り組みについて見解を伺う。

【答】 平成 21 年度予算は、財政調整基金を取り崩して収支の調整をしており、市の債権を適正に管理することは認識をしている。現在は収入状況等個別に把握し、未収金については戸別訪問や督促状、分納誓約書等により納付を促している。不納欠損処分も今後適正に実施し、歳入の確保に努めていく。

【要望】 未収債権の解消について、支払った人に不信感や不公平感を与えないよう、また、未収債権の発生

を未然に防ぐためコンビニエンスストアで支払える収納システム等の整備を図ることが必要である。また、庁内ではグループ間での情報の共有化を図る等、負担の公平と財源の確保に努めていただきたい。

「大阪府立狭山池博物館」の共同運営について

【問】 昨年 4 月に本市と大阪府、市民が協働運営を行う方向で合意をし、平成 21 年度から実施されることから経過と方向性を伺う。また、府の財政難から、今後、狭山池博物館に対する予算額、人員の削減を示した時の市の見解を伺う。

【答】 府立狭山池博物館と市立郷土資料館の共同運営においては市と府において基本協定を締結し、運営においては市民（狭山池まつり実行委員会）を含め、三者で準備作業を進めている。また、今後、予算・人員について上乘せはしないと考えている。

【要望】 それぞれの役割を果たし、市民サービスや施設の表示等も含め環境整備に努めていただきたい。



個人質問

田中 昭善

緊急雇用対策について

【問】 急速な景気低迷で、解雇者が急増している。市の取り組みは。

【答】 市には、ふるさと雇用再生特別交付金、緊急雇用創出事業交付金が交付予定。事業は、狭山池公園の桜・街路樹の植生調査、障害者地域就労支援事業等を実施。

狭山池周辺の活性化について

【問】 ①イベント・行楽シーズンには駐車場が狭い。池周辺に府の未利用地がある。利用できないか。②府が委託費を年々削減方向。一方で市の管理費が増加する。適切な管理にあたって、無料開放の駐車場を有料化し、また、未利用地の利活用による収益も充当しては。

【答】 ①現在、府と協議・調整中。②府・市・市民も含めた検討組織を立ち上げ検討していく。



市民農園の普及促進について

【問】 放置されている遊休農地が見受けられる。所有者に啓発しては。

【答】 啓発活動を行う。農業委員会、農協等と連携し、遊休農地の活用を含め市民農園の開設を支援する。

安全で安心して暮らせるまちづくりについて

【問】 水道整備事業について、①新防災倉庫の設置場所と主な資機材、貯蔵品等は。②近隣市との連絡管の位置場所は。③府営水道との連携は。

【答】 ①旧西池尻浄水場跡地に仮設配管用材料、修繕用材料、給水タンク、給水袋、備蓄水などを保管。②寺池付近で富田林市と連絡する。堺市とは設置済み。③府水道部に早期実施を要望中。

【問】 消防救急高度化推進事業について、①救急救命士の資格取得状況は。②救急救命士の養成計画は。③普通救命講習、上級救命講習の実施状況は。

【答】 ①救急救命士 17 名、気管挿

管資格者 4 名。②平成 21 年度、1 名の養成を計画。③普通救命受講者 6942 名、上級救命受講者 123 名、短時間受講者 6024 名、延べ 1 万 3089 名が受講。

個人質問

西尾 浩次

中学校のクラブ活動の充実について

【問】 この件については、幾度か質問をしており、その都度、前向きな答弁をいただいている。昨年の 9 月議会では、立ち上げられた中学校部活動支援人材活用事業について伺い、中学校 3 校に陸上、硬式テニス、野球、卓球、吹奏楽の各クラブに合計 7 名の外部指導者を派遣され、クラブの顧問と連携しながら生徒の技術向上に大きな役割を果たしているとのことであるが、その成果と平成 21 年度のさらなる取り組みについて伺う。

【答】 本市では、生徒の多様な希望に応えるため、専門的な知識や技能等を持った地域人材を活用し、部活動の充実を図ることを目的として、中学校部活動支援人材活用事業を実施している。平成 21 年度は、指導者を派遣する回数を増やすことで、さらに部活動の充実に努めたい。また、生徒の希望する部活動を実施することができるよう、校長会等に本事業についての意義と活用について説明をしている。

(仮称)高齢者等ごみ出し支援事業の実施について

【問】 この事業についても、幾度も質問しているが、先進地事例も調査し参考に、市民部、保健福祉部を中心に関連する部署が連携し、基本となる仕組みを示し、取り組みを支援するとのことであったが、遅々として進んでいない状況である。検討結果と今後の取り組みについて伺う。

【答】 ごみ出し支援も含め、日常生活上で援助が必要な高齢者に対しては有料サービスとして軽度生活援助事業が行われている。孤独死を防ぐための安否確認をはじめとする高齢者等への生活支援は、民生委員と各地区福祉委員会が中心となって、見守り訪問活動、食事サービス、サロン活動などの取り組みを進めており、今後も保健福祉部等関係部署との連携をさらに図っていく。



個人質問

西野 榮一

安心して高齢者になれるまちづくりについて

【問】 超高齢化社会が目前に迫っている。現在、各地区の親睦的な老人クラブが高齢者近隣家族会として発展することを願っている。

この組織体を地区会と行政が密接な連携を持ちながら、一つの地域の社会組織体として、多様な家族が混住する地域社会にするべきである。

また、保健福祉計画や介護保険の事業計画に現状の高齢者の実態を反映した施設の確保、充実に力を入れるべきである。

今後、行政と地域が一体となり、安心して高齢者になれるまちづくり対策が必要と思うが、見解を伺う。

【答】 地区福祉委員会、自治会、老人会等の協力により、高齢者の見守り訪問活動や配食サービスを行っている。高齢者福祉計画、第 4 期介護保険事業において、地域に密着したサービスを受けられる施設整備の

拡充を計画している。さらに行政と地域が連携して実施できる施策や事業を検討していきたい。



高齢者との食事会（地区主催）

土曜スクールについて

【問】 学力低下を危惧する声が全国的に大きくなっている。基礎的、基本的な学習内容の定着や生徒の学習意欲の向上、自主的に学ぶ習慣の定着、子どもたちの居場所づくりの意味合いも込めて土曜スクールの実施を提案するが、見解を伺う。

【答】 土曜スクールは、教科書の個別指導だけでなく、図書室を開放した読書活動、様々な体験学習やスポーツ活動をゆとりを持って行うことができ、地域の方々とともに幅広く学力を育み、子どもの学習意欲も高まるというメリットがあることは理解できる。

しかし、教育委員会が中心となって実施することは、現状では難しい。

平成 21 年度に向け、放課後学習支援や学力向上パスプランを新たに策定している。このプランに基づき、読書習慣の定着、自学・学習力の育成など一層の充実を図りたい。

個人質問

原口 良一

第四次総合計画策定事業について

【問】 向こう 10 年の市は何を目標に歩むのか。市の将来像をどういうものにするのか、また、第三次総合計画では何が出来て何が残された課題なのかを明らかにし取り組むべきである。財政計画との整合性や 3

年ごとの実施計画の具体化も必要と思う。見解を伺う。

【答】 市の将来像は市民と行政が共感し、共有できるものでなければならない。新しい取り組みとして計画素案を策定する段階から、まちづくり市民会議を設置し提言を取りまとめている。それらを実現するための施策を盛り込んだ基本構想案、基本計画案について策定検討委員会で検討し、その後審議会で審議していただく。前計画を総括するのは重要であり、成果指標をもとに成果や問題点の洗い出しを行い、取り組むべき課題として取捨選択していく。各施策には具体的な目標を設定し、計画の進捗状況が分かりやすい計画づくりに努める。財政計画との整合や実施計画の具体化は目標達成に向けた事務事業の効果的、効率的な実施方法を精査するなど、限られた財源を有効に活用していくことで担保していく。

【要望】 出来るだけ市民と行政が対等な環境をつくっていくためには、行政が提供する情報を整理し、資料として市民会議の議論を豊富化していただきたい。計画の担当には財政部門も入り、政策と財政が一体となって進めなければ実効性は担保されない。実施計画にも市民の参加を提案する。

駐車場の有効活用について



【問】 市役所駐車場やさやか公園の駐車場は駅に近い立地条件を有しており、パークアンドライドとして活用できると思う。土・日曜日の活用

策として有料化を検討しては。

【答】 費用対効果や様々な面で問題点や課題が多いと認識しており、困難である。



特定健診について

【問】 ①2008年4月より導入された特定健診について、◎健康増進の成果に応じて国に払う拠出金を増減させる仕組みの概要。◎この1年の受診状況、などについて伺う。②「すこやか健診」と比べ、本人への診断結果が遅すぎるとの声が多い。「誰のための健診か」と怒られている。原因と今後の対応を伺う。③後期高齢者においては保険者の保健指導など義務付けがない。まだまだ元気な後期高齢者には保健指導の体制を講じる必要があるのではないか。④生活習慣病の予防やその改善指導の所管は保健福祉部「市立保健センター」が担うべきであるが、特定健診は保険事業であることから市民部所管である。市民の健康にとって縦割りの弊害はあってはならない。業務の執行体制について伺う。

【答】 ①受診率23.3%で、うち要指導対象は10%であるが、保健指導実施に至っているのはその4割。②医師会等データ経由で遅くなった。改善策を協議中。③成人健康相談で対応。④弊害無いう事務委任で対応。

ゴミのポイ捨てに罰金（過料）を

【問】 ゴミのポイ捨てに断固とした対応を求める声が多い。「ポイ捨て防止条例」は罰金はなく、形骸化している。より誇りあるまちとするために罰則付きの条例に改正すべきであるがどうか。

【答】 今のところ考えてない。

ごみ袋について

【問】 燃えるゴミの袋は指定せず、自由でよいのではないか。理由は、カラスによる被害が目立ち効果のある黄色いゴミ袋など多様なゴミ袋の希望があること。他市には自由だったり紙袋の指定もある。見解を伺う。

【答】 中が見えるものなら、柔軟に対応する。

校庭の芝生化について

【問】 芝生は様々な効果をもたらす。市民との協働で「校庭の芝生化」を進めることについて伺う。

【答】 芝生化推進補助もあり地域の団体の声に積極的に支援していく。



校庭の芝生化



循環バス運行のさらなる充実を

【問】 ①始発・終着の時間の延長。（遠距離通園の児童の保護者から「子どもが体調を崩しているときなど利用できるよう」に、通園・通学に可能なダイヤに）②西・北ルートの北村、亀の甲の復活。③南海電車との連携のとれたダイヤ編成。（バスが見えているにもかかわらず、少しの差で乗れない）改善充実を求む。

【答】 ①増便でなく、朝の回送便の利用などで始発時間の繰り上げができないか検討する。②西・北ドッキングで病院や大型スーパーにアクセスできなくなったことや、長距離を運行するため目的地まで時間を要するなどの意見があり、できるだけ解消できる案を検討している。

③今後、どのようなルート、ダイヤ改正が望ましいか、また可能かを検証し、利用促進やサービス向上が判断できれば、平成 21 年度中に改正していきたい。



学校給食のアレルギー対策を

【問】 教育委員会として、アレルギー対策の範囲や実施時期の目標など積極的な方針をきちんと持ったうえで専門家を交えた外部委員会に検討をゆだねるべきである。見解を伺う。

【答】 内部で試案を作成した後、外部委員として医師や専門家の方にも加わっていただき、アレルギー対策の基本方向や具体策、また現有の施設の活用等について十分に検討する。

狭山池博物館建設に伴う共同受信アンテナについて

【問】 当時、個々の住民との間で取り交わされた確認書では、「定めのない事項については、大阪府と私どもと協議し決定していく」との項目がある。

このことに沿って大阪府は対処すべきだ。市として要請を求む。

【答】 市民から今後も問い合わせ等があることが予想されるので、市としては、その対応について改めて大阪府に働きかけたい。

個人質問

片岡 由利子

今後の学校施設耐震改修（計画）に太陽光発電システムの導入を

【問】 学校施設においては、文部科

学省と経済産業省の公共施設を対象にした補助金が共に使えることになった。本市の取り組みを伺う。

【答】 発電能力 20 キロワットパネルが約 1600 万円で、2 分の 1 補助である。年間発電量は、2 万 2700kwh で、45 万円程度である。1 校の平均年間電力需要量は、約 10 万 7000kwh である。費用対効果を検証し、研究していく。



本市の雇用支援について

【問】 ①平成 20 年度第 2 次補正予算には緊急雇用創出事業とふるさと雇用再生特別交付金が 25 万人の雇用創出として打ち出された。本市の現状と今後の取り組みを伺う。

② 59 歳以下を対象にした正規雇用の採用について見解を伺う。

【答】 ①ふるさと雇用再生事業で大阪狭山市ブランドを創出する事業を 1 事業、新規雇用予定人数延べ 6 人。緊急雇用創出事業で、狭山池公園の桜など植生調査をはじめ 5 事業、延べ 27 人の雇用を予定している。

②本市では、平成 19 年度、20 年度の職員採用に年齢要件を 5 歳緩和し、上級事務職で 30 歳までとしている。現在、45 歳以上の職員が 49% を占める年齢構成である。競争試験を実施する場合は、30 歳の年齢枠で採用するのがふさわしいと考えている。

14 回妊婦健診におけるヒト T 細胞白血病ウイルス（HTLV-1）抗体検査の取り組みについて

【問】 ヒト T 細胞白血病ウイルスの

母乳感染をゼロにするための取り組みを伺う。

【答】 平成 21 年 4 月より妊婦が受診項目を選んで受診できる金券方式で実施する予定である。

ヒト T 細胞白血病ウイルスの抗体検査を項目に加えた受診券を交付する際には、十分な説明をし、陽性と判断された方に対しての母乳指導を徹底する。

個人質問

山本 尚生

第四次総合計画の策定について

【問】 市民が、施策がめざす方向に進んでいるかを確認にできるように、指標や目標値を設定しては。

【答】 まちづくり市民会議から提言をいただき、市民アンケート調査の結果も踏まえ、基本構想及び基本計画案の検討を進める。また、各施策や事業ごとに目標値を設定し、進捗状況をチェックしたい。



小学校における英語教育について

【問】 英語免許の所有者等外国語活動サポーターとして小学校に派遣してはどうか。本市の現状と展望は。

【答】 本市では、聞く、話すという体験的な活動に取り組んでいる。

全中学校区の英語科教員の小学校への兼務発令や市民協働も踏まえ、小学校外国語活動の充実発展に努めていく。

狭山池博物館の協働運営について

【問】 府市共同運営やボランティア

との連携によるサービスの向上が期待されている。協働の進捗状況は。

【答】 狭山池博物館の特徴も考慮し、郷土資料館が持つすべての機能を市民へ提供できるよう進めている。

(仮称)協働運営実行委員会を立ち上げて、協働の内容を調整している。

太満池堤体の交通安全対策について

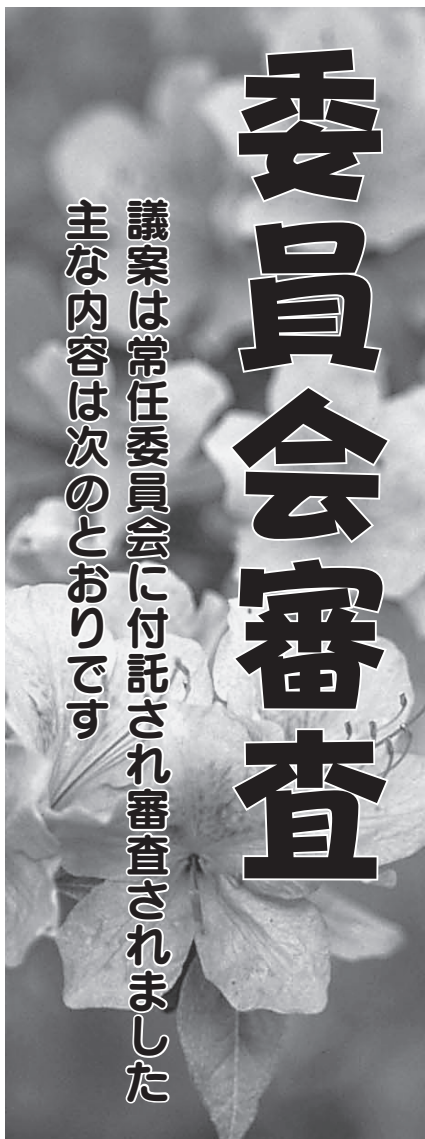
【問】 太満池の管理路の歩行者利用など、堤体区間の交通安全対策は。

【答】 狭山池土地改良区等に歩道計画を提案して要請してきた。現時点では、堤体利用は取り上げられていないが、今後ともお願いしていきたい。

高齢者への住宅用火災警報器の設置について

【問】 住宅火災による死者に占める高齢者の割合は過去最高となっている。住宅用火災警報器の設置が急がれるが、本市の現状と今後の対応は。

【答】 介護保険の要支援認定を受けた高齢者に購入の助成を行なっている。警報器の普及を図るため、ケアマネジャー等に周知し、高齢者が安心して暮らせるよう支援していく。



建設厚生 常任委員会

介護保険条例の一部を改正する条例 について

【問】 平成21年度から第4期に入るが、保険料はどうなるのか。

【答】 第3期に約2億8000万円の介護給付費準備基金を積み立てることができたので、その基金から1億8000万円を取り崩し、保険料を月額4970円から4377円に引き下げた。

【問】 基金に1億円残しているが、なぜか。

【答】 いくらかの基金を残して、今後の給付費の伸びに対応していきたい。

《討論》

【賛成】 第4期の保険料を一定値下げしている。また、ある程度基金を残すことは、次期の保険料を見据え、安定的に介護保険事業を運営するために必要と考え、賛成。

【反対】 第3期で生じた準備基金は、被保険者から取りすぎた保険料なので、基金を100%取り崩して被保

◆議会だよりの表紙写真を募集します◆

以下の『お願い』を必ずお読みの上、ご応募くださいますよう、よろしくお願いいたします。

★お願い★

- 募集写真のテーマは「夏」です。市内でテーマに関連したものを題材として下さい。
※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得て下さい。写真(画像)の著作権並びに被写体の持つ諸権利(特に肖像権)に関して、一切の責任を負いません。
※写真を必要に応じてトリミング(切り抜き)して利用することをご了承願います。
 - 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ(フィルム写真での応募はご遠慮願います)とし、加工や合成されていないものとします。
 - ファイルサイズ(容量)は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル(おおむね600万画素以上)のものに限らせていただきます。
 - 議会事務局までご応募下さい。(必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、ご応募下さい)
 - 写真(画像)データは返却いたしませんので、ご注意下さい。
 - 応募締切日は平成21年7月10日とします。
 - 応募が多数の場合、議会だより編集委員会で選考し決定します。
- ◎ご不明な点につきましては、議会事務局までお問い合わせ下さい。

〒589-8501 大阪狭山市狭山1-2384-1 大阪狭山市議会事務局
(TEL: 366-0011 (569) メールアドレス: gikai@city.osakasayama.osaka.jp)

議会を 傍聴しましょう

6月定例会の日程は、次のとおり予定しています。

なお、5月下旬には確定していますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

第2回定例会の日程

6月 1日(月) 開会(初日)
10日(水) 代表質問
11日(木) 個人質問
17日(水) 建設厚生常任委員会
19日(金) 総務文教常任委員会
25日(木) 再開(最終日)

険者に還元すべきである。このことについて認めることができないので、反対。

国民健康保険条例の一部を改正する条例について

【問】 今回の改正で、介護納付金賦課限度額が1万円引き上げられる。改正理由は、また、賦課限度額になる所得はいくらか。

【答】 今回の引き上げは、保険料の負担軽減が基本的な理由であり、これにより約4割の方が保険料減額となる。また、限度額になる所得は、一人世帯で約540万円である。

《討論》

【賛成】 条例改正については、中間所得層の方の負担を軽減することが目的であり、各所得層の負担の均衡を図ることからも必要と考えるので、賛成。

【反対】 市民生活が大変な状況で、少しでも負担を軽減すべきではないか。所得に占める保険料の割合は、随時上がってきているので、反対。

平成21年度(2009年度)大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算について

【問】 納税しやすい環境づくりということで、コンビニでの保険料の納付は考えているのか。

【答】 収納システムについては税のシステムと連動しているので、それにあわせて実施できると考えている。

【問】 特定健康診査委託料が計上されているが、受診率はどのぐらいか。

【答】 特定健診は、平成20年度から実施したが、受診率は23%ぐらいである。今後、受診率引き上げのための方策を考えていきたい。

《討論》

【賛成】 国民健康保険事業の運営において、必要不可欠な予算を計上している。保険料についても一定配慮し

た額である。より一層の事務の効率化を推進し、公平な保険制度の維持に取り組んでいただくことを要望し、賛成。

【反対】 国民健康保険制度の内容や保険料の負担増は認められない。国民健康保険の加入者の生活や命を守り保障する立場から反対。

平成21年度(2009年度)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)予算について

【問】 介護認定調査委託料が計上されているが、委託内容は。

【答】 この委託料は、新規の認定申請は市が行うが、更新申請は市内の事業者等に調査をしてもらうための費用である。

《討論》

【賛成】 第4期の初年度に当たる平成21年度予算については、介護サービス費に係る経費や地域包括支援センターを充実できるよう予算も計上されており、評価できるものと考え。これからも安定的な介護保険制度の運営に取り組みれることを要望し、賛成。

【反対】 市民生活が大変な状態なので、負担をできるだけ軽減することが求められている。また、認定システムも実態とかけ離れたものに改悪されようとしている。本予算は、高齢者の切実な願いを反映した内容となっていないので、反対。



平成21年度(2009年度)大阪狭山市一般会計予算について

【問】 安全・安心な学校づくり交付金が、約3億円計上されているが、内容は。

【答】 北小学校校舎耐震補強・大規模改修工事及び第三中学校屋内運動

場耐震補強工事を前倒しして行うが、その事業にかかる交付金である。

【問】 市債を16億円組んでいるが、現時点でどれぐらいまで可能と考えているのか。

【答】 市債の発行は、できるだけ抑制するため、交付税措置のあるような事業を対象に発行する。

【問】 プレイセンター推進事業について、昨年度と変わった点はどこか。

【答】 昨年度はモデル事業として、子育て支援センターから東野幼稚園が行う地域子育て支援事業の設立に向けた支援を行ってきたが、平成21年度は、本格的に活動する人員を確保するため人件費を計上した。

【問】 地域就労支援コーディネーター報酬費が計上されているが、内容は。

【答】 主に就職困難者の就労を支援するための相談を、週5日実施する予定である。

《討論》

【賛成】 予算総額は借換債を含んでいることもあり、対前年度比7.5%の伸びとなっている。歳入は市税収入や各交付金が減額になったことにより、財政調整基金を取り崩しての苦慮された予算であると判断する。歳出では厳しい財政状況の中で経費節減に努められ、限られた財源の中で安全で安心して暮らせるまちづくりに留意した編成内容であり評価できる。今後、さらなる行財政改革に取り組まれ健全な財政運営に努力していただくことを要望し、賛成。

【反対】 平成21年度予算は、耐震工事費等を計上するなど、積極的な対応をされ、努力している点は高く評価したい。しかし、社会情勢は経済危機の中で、消費は落ち込み、収入も減り、市民の暮らしは一層厳しくなっている。この原因は国にある。自治体も市民も大変な苦しみを味わう状況に置かれている。国に抗議する意味で本予算には反対。

3月定例会で審議された案件と議決結果

| 案 件 | 審査結果 |
|--|-----------|
| (議 案) 専決処分の承認を求めることについて〔平成20年度(2008年) 大阪狭山市一般会計補正予算(第7号)の専決処分〕 | 原案承認(全員) |
| 池尻財産区管理会の財産区管理委員の選任について | 同 意(全員) |
| 大阪狭山市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例について | 原案可決(全員) |
| 福祉的給付金支給条例の一部を改正する条例について | 原案可決(全員) |
| 大阪狭山市介護保険条例の一部を改正する条例について | 原案可決(多数) |
| 大阪狭山市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決(全員) |
| 大阪狭山市国民健康保険条例の一部を改正する条例について | 原案可決(多数) |
| 市道路線の認定及び廃止について | 原案可決(全員) |
| 平成20年度(2008年) 大阪狭山市一般会計補正予算(第8号)について | 原案可決(全員) |
| 平成20年度(2008年) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)について | 原案可決(全員) |
| 平成20年度(2008年) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)について | 原案可決(全員) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市一般会計予算について | 原案可決(多数) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算について | 原案可決(多数) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市下水道事業特別会計予算について | 原案可決(全員) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市西山霊園管理特別会計予算について | 原案可決(全員) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市老人保健事業特別会計予算について | 原案可決(全員) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市土地取得特別会計予算について | 原案可決(全員) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)予算について | 原案可決(多数) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計予算について | 原案可決(多数) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市東野財産区特別会計予算について | 原案可決(全員) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市池尻財産区特別会計予算について | 原案可決(全員) |
| 平成21年度(2009年) 大阪狭山市水道事業会計予算について | 原案可決(全員) |
| 平成20年度(2008年) 大阪狭山市一般会計補正予算(第9号)について | 原案可決(全員) |
| (要 望) 介護保険料などに関する要望について | 不 採 択(多数) |
| (意見書) パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書について | 可 決(全員) |
| 労働者派遣法の抜本的改正とパートや派遣労働者など非正規労働者の雇用を守る意見書について | 可 決(全員) |
| (閉会中の継続審査) 「議会基本条例」、「自治基本条例」の制定を求める陳情について | 継 続(全員) |

議 会 日 誌

- ◆ 2月20日 ○議会運営委員会
- ◎ 2月27日 ○本会議(初 日)
- ◆ 3月10日 ◎本会議(代表質問)
- ◎ 3月11日 ○本会議(個人質問)
- ◆ 3月16日 ○建設厚生 常任委員会
- ◆ 3月19日 ○総務文教 常任委員会
- ◆ 3月26日 ◎本会議(最終日)

市民の皆さまへ

議員は、公職選挙法の趣旨をより尊重する立場から、議員個人の弔電・香典を自粛する申し合わせをしております。